

令和5年度  
胎内市  
財務書類作成報告書



## —目 次—

1. 地方公会計の概要	1
(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2
2. 令和5年度 胎内市財務書類 実数分析	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 行政コスト計算書	12
(3) 純資産変動計算書	17
(4) 資金収支計算書	19
3. 令和5年度 胎内市財務分析(一般会計等)	22
(1) 純資産比率	23
(2) 住民一人当たりの資産額	24
(3) 住民一人当たり負債額	24
(4) 資産老朽化比率	25
(5) 住民一人当たり行政コスト	26
(6) 受益者負担割合	26
(7) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)	27

## 1. 地方公会計の概要

### (1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

#### ■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

### (2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

### (3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としないので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。

■胎内市における財務書類の範囲

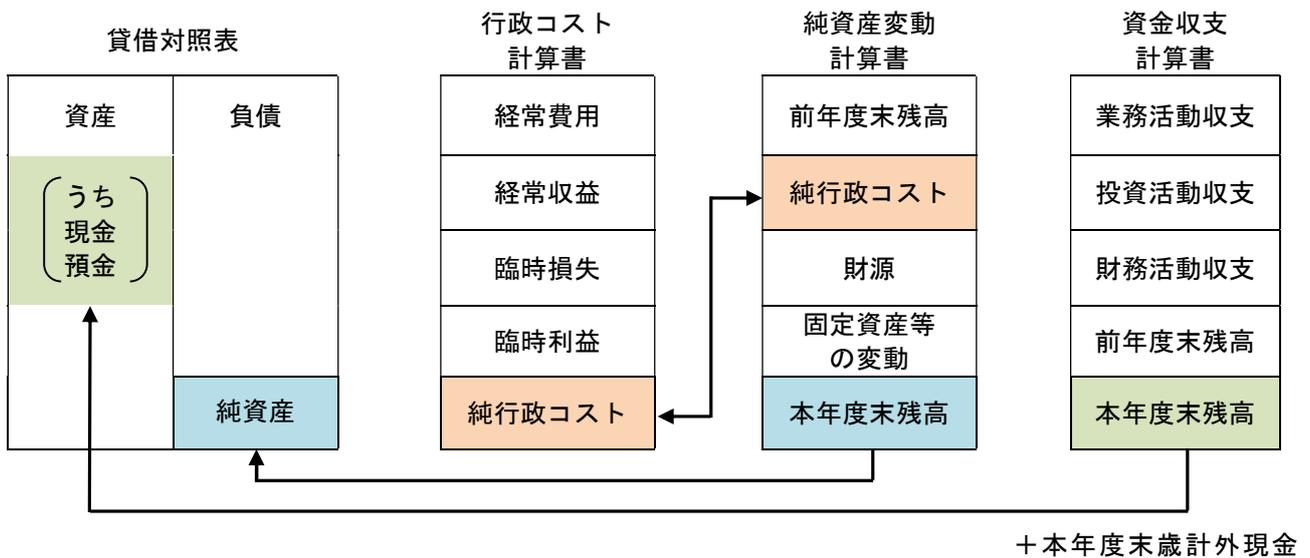
連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計	
			黒川診療所運営事業特別会計	
			鹿ノ俣発電所運営事業特別会計	
		国民健康保険事業特別会計		
		後期高齢者医療特別会計		
		介護保険事業特別会計		
		農業集落排水事業特別会計		
		簡易水道事業特別会計		
		地域産業振興事業特別会計		
		公共下水道事業会計		
		水道事業会計		
		工業用水道事業会計		
	一部事務組合等	第三セクター等	新潟県市町村総合事務組合	下越土地開発公社
			新潟県後期高齢者医療広域連合	新潟製粉株式会社
			新発田地域広域事務組合	新潟フルーツパーク株式会社
			新発田地域老人福祉保健事務組合	胎内高原ハウス株式会社
			下越福祉行政組合	株式会社 胎内リゾート

(※)については、公営企業法適用化移行中につき、数値反映はしていません。

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と附属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

## 2. 令和5年度 胎内市財務書類 実数分析

### (1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

#### ■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は胎内市がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・県の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

#### (1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

#### (2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

#### (3) 純資産

過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財源

① 令和5年度貸借対照表（一般会計等、全体、連結）

（単位：千円）

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体会計	連結会計	科目	一般会計等	全体会計	連結会計
<b>【資産の部】</b>				<b>【負債の部】</b>			
固定資産	47,219,114	78,352,220	81,402,345	固定負債	19,918,279	46,965,677	48,498,198
有形固定資産	44,967,144	75,347,208	77,899,222	地方債等	16,501,177	29,352,895	30,746,783
事業用資産	29,101,577	29,247,229	31,590,753	長期未払金	-	-	-
土地	6,925,895	6,948,916	7,388,112	退職手当引当金	2,982,826	3,123,918	3,417,597
立木竹	109,323	109,323	109,323	損失補償等引当金	247,220	247,220	90,494
建物	52,705,860	53,254,052	56,112,554	その他	187,056	14,241,645	14,243,324
建物減価償却累計額	△32,640,144	△33,074,855	△34,199,623	流動負債	2,853,157	4,778,502	5,594,322
工作物	3,625,503	4,130,581	6,903,084	1年内償還予定地方債等	2,487,956	4,200,349	4,628,497
工作物減価償却累計額	△2,166,640	△2,662,568	△5,314,572	未払金	1,731	173,465	460,593
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	13,867
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	17,050	17,564
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	143,121	158,494	190,940
航空機	-	-	-	預り金	129,825	129,825	182,619
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	90,525	99,319	100,243
その他	3,177	3,177	3,367	負債合計	22,771,437	51,744,179	54,092,521
その他減価償却累計額	△213	△213	△213	<b>【純資産の部】</b>			
建設仮勘定	538,816	538,816	588,721	固定資産等形成分	49,482,596	80,815,394	84,012,390
インフラ資産	15,387,211	43,112,220	43,112,220	剰剰分(不足分)	△21,338,125	△48,361,768	△49,839,455
土地	2,168,146	2,875,761	2,875,761	他団体出資等分	-	-	△23,353
建物	1,101,143	3,418,078	3,418,078	純資産合計	28,144,471	32,453,627	34,149,583
建物減価償却累計額	△220,090	△1,025,042	△1,025,042				
工作物	27,101,753	70,033,718	70,033,718				
工作物減価償却累計額	△14,829,989	△32,428,208	△32,428,208				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	66,248	237,913	237,913				
物品	2,259,164	9,706,722	10,423,484				
物品減価償却累計額	△1,780,807	△6,718,963	△7,227,234				
無形固定資産	60,771	166,743	169,225				
ソフトウェア	60,771	68,925	71,279				
その他	-	97,818	97,946				
投資その他の資産	2,191,198	2,838,269	3,333,898				
投資及び出資金	209,237	209,237	42,647				
有価証券	152,100	152,100	6,770				
出資金	57,137	57,137	35,877				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	90,920	151,424	151,509				
長期貸付金	-	-	-				
基金	1,904,064	2,497,836	3,159,369				
減債基金	-	-	2,744				
その他	1,904,064	2,497,836	3,156,625				
その他	-	-	604				
徴収不能引当金	△13,023	△20,228	△20,231				
流動資産	3,696,794	5,845,586	6,839,680				
現金預金	1,408,094	3,029,816	3,322,194				
資金	1,278,268	2,899,991	3,187,870				
歳計外現金	129,825	129,825	134,324				
未収金	28,075	319,823	594,984				
短期貸付金	-	-	-				
基金	2,263,482	2,463,174	2,610,045				
財政調整基金	2,073,436	2,273,128	2,419,999				
減債基金	190,046	190,046	190,046				
棚卸資産	-	7,816	243,943				
その他	-	38,449	83,007				
徴収不能引当金	△2,857	△13,493	△14,493				
繰延資産	-	-	78				
資産合計	50,915,908	84,197,806	88,242,103	負債及び純資産合計	50,915,908	84,197,806	88,242,103

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約 509 億 16 百万円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 281 億 44 百万円 (55.3%) については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 227 億 71 百万円 (44.7%) については、将来の世代が負担していくことになります。

また全体会計では総資産は約 841 億 98 百万円、純資産は約 324 億 54 百万円 (38.5%)、負債は約 517 億 44 百万円 (61.5%) となっており、連結会計では総資産は約 882 億 42 百万円、純資産は約 341 億 50 百万円 (38.7%)、負債は約 540 億 93 百万円 (61.3%) となっています。

②貸借対照表前年対比

(単位:千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	令和4年度	令和5年度	増減	令和4年度	令和5年度	増減	令和4年度	令和5年度	増減
【資産の部】									
固定資産	47,563,933	47,219,114	△0.7%	79,399,554	78,352,220	△1.3%	82,306,587	81,402,345	△1.1%
有形固定資産	45,146,096	44,967,144	△0.4%	76,335,355	75,347,208	△1.3%	79,016,473	77,899,222	△1.4%
事業用資産	29,078,359	29,101,577	0.1%	29,233,610	29,247,229	0.0%	31,699,641	31,590,753	△0.3%
土地	6,915,611	6,925,895	0.1%	6,938,633	6,948,916	0.1%	7,383,112	7,388,112	0.1%
立木竹	109,323	109,323	0.0%	109,323	109,323	0.0%	109,323	109,323	0.0%
建物	52,170,310	52,705,860	1.0%	52,718,502	53,254,052	1.0%	55,917,100	56,112,554	0.3%
建物減価償却累計額	△31,441,463	△32,640,144	3.8%	△31,867,665	△33,074,855	3.8%	△33,221,730	△34,199,623	2.9%
工作物	3,238,742	3,625,503	11.9%	3,743,820	4,130,581	10.3%	6,586,131	6,903,084	4.8%
工作物減価償却累計額	△2,069,177	△2,166,640	4.7%	△2,564,015	△2,662,568	3.8%	△5,288,928	△5,314,572	0.5%
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	3,177	3,177	0.0%	3,177	3,177	0.0%	19,246	3,367	△82.5%
その他減価償却累計額	-	△213	-	-	△213	-	△13,945	△213	△98.5%
建設仮勘定	151,836	538,816	254.9%	151,836	538,816	254.9%	209,331	588,721	181.2%
インフラ資産	15,635,624	15,387,211	△1.6%	44,093,286	43,112,220	△2.2%	44,093,286	43,112,220	△2.2%
土地	2,167,337	2,168,146	0.0%	2,874,982	2,875,761	0.0%	2,874,982	2,875,761	0.0%
建物	1,101,143	1,101,143	0.0%	3,412,706	3,418,078	0.2%	3,412,706	3,418,078	0.2%
建物減価償却累計額	△190,600	△220,090	15.5%	△939,409	△1,025,042	9.1%	△939,409	△1,025,042	9.1%
工作物	26,716,660	27,101,753	1.4%	69,564,552	70,033,718	0.7%	69,564,552	70,033,718	0.7%
工作物減価償却累計額	△14,216,220	△14,829,989	4.3%	△30,890,000	△32,428,208	5.0%	△30,890,000	△32,428,208	5.0%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	57,305	66,248	15.6%	70,455	237,913	237.7%	70,455	237,913	237.7%
物品	2,176,019	2,259,164	3.8%	9,494,840	9,706,722	2.2%	10,765,858	10,423,484	△3.2%
物品減価償却累計額	△1,743,907	△1,780,807	2.1%	△6,486,380	△6,718,963	3.6%	△7,542,312	△7,227,234	△4.2%
無形固定資産	47,798	60,771	27.1%	160,318	166,743	4.0%	161,850	169,225	4.6%
ソフトウェア	47,798	60,771	27.1%	58,670	68,925	17.5%	60,042	71,279	18.7%
その他	-	-	-	101,648	97,818	△3.8%	101,808	97,946	△3.8%
投資その他の資産	2,370,039	2,191,198	△7.5%	2,903,880	2,838,269	△2.3%	3,128,264	3,333,898	6.6%
投資及び出資金	203,884	209,237	2.6%	203,884	209,237	2.6%	37,164	42,647	14.8%
有価証券	146,747	152,100	3.6%	146,747	152,100	3.6%	1,297	6,770	421.8%
出資金	57,137	57,137	0.0%	57,137	57,137	0.0%	35,867	35,877	0.0%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	△20,100	-	-	△20,100	-	-	-	-	-
長期延滞債権	89,751	90,920	1.3%	147,403	151,424	2.7%	147,491	151,509	2.7%
長期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	2,108,217	1,904,064	△9.7%	2,592,070	2,497,836	△3.6%	2,962,362	3,159,369	6.7%
減債基金	-	-	-	-	-	-	2,940	2,744	△6.7%
その他	2,108,217	1,904,064	△9.7%	2,592,070	2,497,836	△3.6%	2,959,422	3,156,625	6.7%
その他	-	-	-	-	-	-	627	604	△3.6%
徴収不能引当金	△11,713	△13,023	11.2%	△19,378	△20,228	4.4%	△19,381	△20,231	4.4%
流動資産	3,340,295	3,696,794	10.7%	5,237,815	5,845,586	11.6%	6,075,815	6,839,680	12.6%
現金預金	1,600,864	1,408,094	△12.0%	2,999,370	3,029,816	1.0%	3,240,087	3,322,194	2.5%
資金	1,440,746	1,278,268	△11.3%	2,839,252	2,899,991	2.1%	3,074,263	3,187,870	3.7%
歳計外現金	160,118	129,825	△18.9%	160,118	129,825	△18.9%	165,824	134,324	△19.0%
未収金	286,625	28,075	△90.2%	537,988	319,823	△40.6%	761,962	594,984	△21.9%
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	1,456,356	2,263,482	55.4%	1,656,044	2,463,174	48.7%	1,832,101	2,610,045	42.5%
財政調整基金	1,308,538	2,073,436	58.5%	1,508,226	2,273,128	50.7%	1,684,282	2,419,999	43.7%
減債基金	147,819	190,046	28.6%	147,819	190,046	28.6%	147,819	190,046	28.6%
棚卸資産	-	-	-	58,883	7,816	△86.7%	216,140	243,943	12.9%
その他	-	-	-	18	38,449	21090.6%	41,014	83,007	102.4%
徴収不能引当金	△3,551	△2,857	△19.5%	△14,488	△13,493	△6.9%	△15,488	△14,493	△6.4%
繰延資産	-	-	-	-	-	-	110	78	△28.6%
資産合計	50,904,228	50,915,908	0.0%	84,637,368	84,197,806	△0.5%	88,382,512	88,242,103	△0.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

# 令和5年度胎内市財務書類作成報告書

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	令和4年度	令和5年度	増減	令和4年度	令和5年度	増減	令和4年度	令和5年度	増減
【負債の部】									
固定負債	20,179,017	19,918,279	△1.3%	48,567,952	46,965,677	△3.3%	50,066,493	48,498,198	△3.1%
地方債等	16,783,639	16,501,177	△1.7%	30,393,200	29,352,895	△3.4%	31,878,610	30,746,783	△3.6%
長期未払金	1,731	-	-	1,731	-	-	1,731	-	-
退職手当引当金	2,950,290	2,982,826	1.1%	3,109,378	3,123,918	0.5%	3,403,535	3,417,597	0.4%
損失補償等引当金	283,639	247,220	△12.8%	283,639	247,220	△12.8%	-	90,494	-
その他	159,718	187,056	17.1%	14,780,004	14,241,645	△3.6%	14,782,616	14,243,324	△3.6%
流動負債	2,790,937	2,853,157	2.2%	4,631,478	4,778,502	3.2%	5,338,318	5,594,322	4.8%
1年内償還予定地方債等	2,378,018	2,487,956	4.6%	4,116,045	4,200,349	2.0%	4,457,633	4,628,497	3.8%
未払金	19,015	1,731	△90.9%	72,753	173,465	138.4%	337,398	460,593	36.5%
未払費用	-	-	-	-	-	-	23,161	13,867	△40.1%
前受金	-	-	-	-	17,050	-	45	17,564	38757.7%
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	168,337	143,121	△15.0%	183,527	158,494	△13.6%	215,117	190,940	△11.2%
預り金	160,118	129,825	△18.9%	184,318	129,825	△29.6%	227,817	182,619	△19.8%
その他	65,448	90,525	38.3%	74,835	99,319	32.7%	77,146	100,243	29.9%
負債合計	22,969,954	22,771,437	△0.9%	53,199,431	51,744,179	△2.7%	55,404,811	54,092,521	△2.4%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	49,020,290	49,482,596	0.9%	81,055,598	80,815,394	△0.3%	84,138,687	84,012,390	△0.2%
剰余分(不足分)	△21,086,016	△21,338,125	1.2%	△49,617,660	△48,361,768	△2.5%	△51,137,634	△49,839,455	△2.5%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	△23,353	△23,353	0.0%
純資産合計	27,934,274	28,144,471	0.8%	31,437,938	32,453,627	3.2%	32,977,701	34,149,583	3.6%
負債及び純資産合計	50,904,228	50,915,908	0.0%	84,637,368	84,197,806	△0.5%	88,382,512	88,242,103	△0.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約12百万円(0.0%)の増加、純資産は約2億10百万円(0.8%)の増加、負債は約1億99百万円(0.9%)の減少となりました。

全体会計では資産は約4億40百万円(0.5%)の減少、純資産は約10億16百万円(3.2%)の増加、負債は約14億55百万円(2.7%)の減少となり、連結会計では資産は1億40百万円(0.2%)の減少、純資産は約11億72百万円(3.6%)の増加、負債は約13億12百万円(2.4%)の減少となりました。

一般会計等において資産増加の主な要因は、後述の資金収支計算書の投資活動支出/基金積立金支出が約6億79万円に対し、投資活動収入/基金取崩収入が約3億98万円と基金取崩額よりも基金積立額が約1億59百万円上回っていることから、基金額が増加したためです。

負債減少の主な要因は、後述の資金収支計算書の財務活動支出/地方債等償還支出が約23億78百万円に対し、地方債等発行収入が約22億05百万円と地方債の新規発行額よりも地方債の償還額が約1億73百万円上回っていることから、地方債残高が減少したためです。

純資産増加の主な要因は、後述の純資産変動計算書/本年度差額が約1億78百万円に対し、無償所管換等が約3億22百万円と純資産の減少額に対し無償所管換等による純資産の増加が約2億10百万円上回っていることから、純資産残高が増加したためです。

③令和5年度胎内市における資産の状況（一般会計等）

ここでは、胎内市が保有している資産状況について見ていきますが、単に胎内市の実態把握だけでなく、他団体との比較も行います。

令和5年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和4年度分との比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、胎内市における資産形成の特徴が把握可能となります。

胎内市における資産の構成を見ると、事業用資産が57.2%、インフラ資産が30.2%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは、市町村の人口規模や面積等によって異なってきます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円）

- ・新潟県内同人口（県内1万人～5万人）：11団体
- ・全国の類似団体区分（都市I-O）：24団体

項目（金額：千円）	胎内市		前年比	【新潟県内】	類似団体【全国】
	令和4年度	令和5年度		人口 1～5万人 (11団体)	都市I-O (24団体)
有形固定資産	45,146,096	44,967,144	△178,951	65,603,273	74,783,292
事業用資産	29,078,359	29,101,577	23,218	28,298,364	32,021,125
インフラ資産	15,635,624	15,387,211	△248,414	36,761,636	42,148,083
物品	432,112	478,357	46,245	543,273	614,083
無形固定資産	47,798	60,771	12,973	49,091	26,167
投資その他の資産	2,370,039	2,191,198	△178,841	6,085,909	9,164,667
流動資産	3,340,295	3,696,794	356,499	4,569,455	5,447,208
資産合計	50,904,228	50,915,908	11,680	76,307,727	89,421,333
項目 (資産合計に対する構成比)	胎内市		前年比	人口 1～5万人 (11団体)	都市I-O (24団体)
	令和4年度	令和5年度			
有形固定資産	88.7%	88.3%	△0.4%	86.0%	83.6%
事業用資産	57.1%	57.2%	0.0%	37.1%	35.8%
インフラ資産	30.7%	30.2%	△0.5%	48.2%	47.1%
物品	0.8%	0.9%	0.1%	0.7%	0.7%
無形固定資産	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%
投資その他の資産	4.7%	4.3%	△0.4%	8.0%	10.2%
流動資産	6.6%	7.3%	0.7%	6.0%	6.1%
資産合計	100.0%	100.0%	-	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

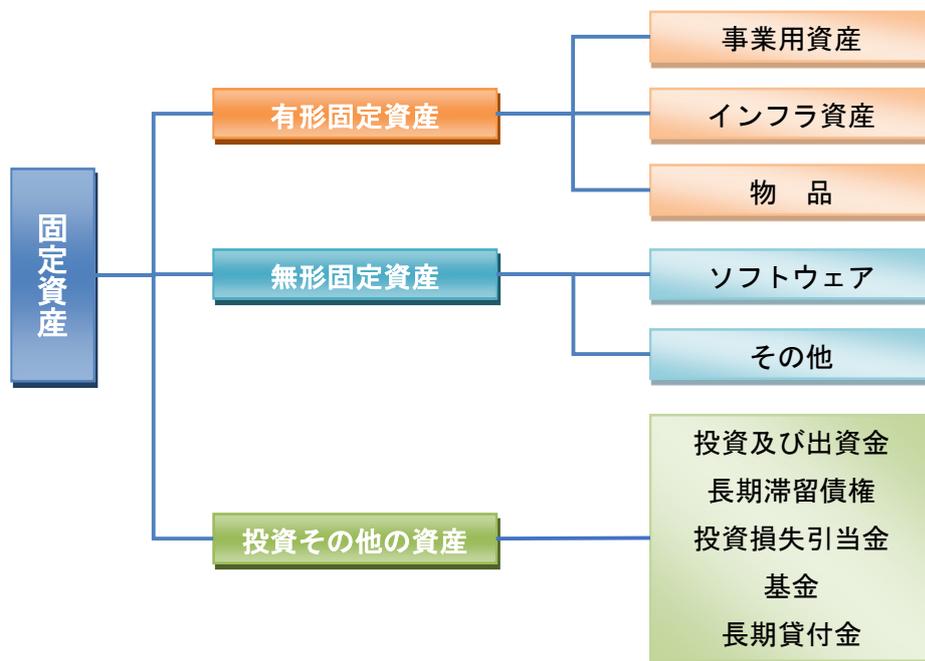
【参考：地方公会計における資産】

■資産の定義

地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

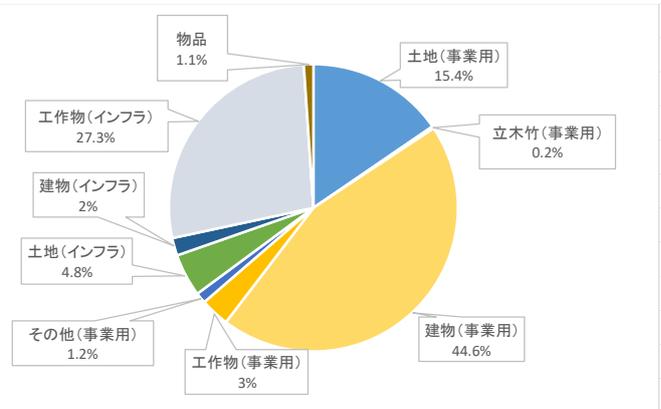


□) 有形固定資産の状況

これまでに胎内市で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位:千円)

科目	金額	割合
土地(事業用)	6,925,895	15.4%
立木竹(事業用)	109,323	0.2%
建物(事業用)	20,065,716	44.6%
工作物(事業用)	1,458,863	3.2%
その他(事業用)	541,780	1.2%
土地(インフラ)	2,168,146	4.8%
建物(インフラ)	881,053	2.0%
工作物(インフラ)	12,271,763	27.3%
その他(インフラ)	66,248	0.0%
物品	478,357	1.1%
合計	44,967,144	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は建物(事業用)の44.6%、次いで工作物(インフラ)の27.3%となります。

八) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物等)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

胎内市においては、59.5%と他団体(人口同規模団体の平均値)と比較すると低めの水準です。なお、事業用資産は61.8%、インフラ資産は53.4%となっています。

■資産老朽化比率 (単位:千円)

項目(金額:千円)	胎内市		前年比	【新潟県内】	類似団体【全国】
	令和4年度	令和5年度		人口1~5万人(11団体)	都市I-O(24団体)
償却資産取得価額合計	85,406,051	86,796,599	1,390,549	109,874,545	149,759,375
減価償却累計額	49,661,367	51,637,883	1,976,517	69,988,818	93,204,917
有形固定資産償却率(資産老朽化比率)	58.1%	59.5%	1.3%	63.7%	62.2%
【参考】事業用資産	60.5%	61.8%	1.3%	-	-
【参考】建物(事業用)	60.3%	61.9%	1.7%	61.2%	62.0%
【参考】工作物(事業用)	63.9%	59.8%	△4.1%	66.8%	54.6%
【参考】インフラ資産	51.8%	53.4%	1.6%	-	-
【参考】建物(インフラ)	17.3%	20.0%	2.7%	66.7%	61.6%
【参考】工作物(インフラ)	53.2%	54.7%	1.5%	65.3%	62.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④令和5年度胎内市における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税金や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）、負債比率（純資産合計に対する負債合計の割合）で確認することができます。

胎内市の純資産比率は55.3%で他団体（人口同規模団体の平均値）と比較すると低めの水準です。

■純資産比率の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	胎内市		前年比	【新潟県内】	類似団体【全国】
	令和4年度	令和5年度		人口 1～5万人 (11団体)	都市I-O (24団体)
資産合計	50,904,228	50,915,908	11,680	76,307,727	89,421,333
負債合計	22,969,954	22,771,437	△198,518	21,821,364	22,513,708
純資産合計	27,934,274	28,144,471	210,197	54,486,364	66,907,625
純資産比率	54.9%	55.3%	0.4%	71.4%	74.8%
負債比率	82.2%	80.9%	△1.3%	40.0%	33.6%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、胎内市は37.3%で他団体（人口同規模団体の平均値）と比較すると地方債の割合は高めの水準です。

■参考：資産合計対地方債割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	胎内市		前年比	【新潟県内】	類似団体【全国】
	令和4年度	令和5年度		人口 1～5万人 (11団体)	都市I-O (24団体)
資産合計	50,904,228	50,915,908	11,680	76,307,727	89,421,333
地方債残高	19,161,657	18,989,133	△172,524	18,968,000	19,546,083
資産合計対地方債割合	37.6%	37.3%	△0.3%	24.9%	21.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

## (2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

### ◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

#### ①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

#### ②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

#### ③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

#### ④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

### ◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

① 令和5年度行政コスト計算書（一般会計等、全体、連結）（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	16,188,890	23,514,818	28,236,706
業務費用	9,752,580	12,348,397	14,882,566
人件費	2,675,481	2,862,518	3,647,272
職員給与費	2,250,933	2,389,552	3,033,929
賞与等引当金繰入額	143,121	155,627	188,073
退職手当引当金繰入額	32,536	45,022	64,538
その他	248,891	272,317	360,732
物件費等	6,940,292	8,995,983	10,651,934
物件費	4,345,719	5,070,272	6,441,211
維持補修費	538,614	608,568	714,637
減価償却費	2,055,959	3,317,143	3,479,470
その他	-	-	16,616
その他の業務費用	136,807	489,896	583,361
支払利息	50,244	242,621	254,011
徴収不能引当金繰入額	1,310	1,799	1,799
その他	85,253	245,476	327,550
移転費用	6,436,310	11,166,421	13,354,139
補助金等	3,518,229	9,153,493	7,692,993
社会保障給付	1,981,490	1,986,271	5,619,759
他会計への繰出金	911,441	-	-
その他	25,150	26,656	41,387
経常収益	670,498	1,985,972	3,632,917
使用料及び手数料	305,164	1,374,248	1,435,415
その他	365,333	611,723	2,197,502
純経常行政コスト	15,518,393	21,528,847	24,603,789
臨時損失	546,786	547,239	552,066
災害復旧事業費	519,146	519,146	519,146
資産除売却損	27,640	27,640	29,849
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	453	3,071
臨時利益	56,519	78,556	79,600
資産売却益	-	2	46
その他	56,519	78,555	79,554
純行政コスト	16,008,660	21,997,529	25,076,256

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。  
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

令和5年度の経常費用は一般会計等で約161億89百万円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約6億70百万円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約155億18百万円、臨時損益を加えた純行政コストは160億09百万円となっています。

また、純行政コストは全体会計で約219億98百万円、連結会計で約250億76百万円となっています。

②行政コスト計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	令和4年度	令和5年度	増減	令和4年度	令和5年度	増減	令和4年度	令和5年度	増減
経常費用	16,341,938	16,188,890	△0.9%	23,863,780	23,514,818	△1.5%	29,848,199	28,236,706	△5.4%
業務費用	9,937,882	9,752,580	△1.9%	12,567,161	12,348,397	△1.7%	15,469,950	14,882,566	△3.8%
人件費	2,700,191	2,675,481	△0.9%	2,879,872	2,862,518	△0.6%	3,701,858	3,647,272	△1.5%
職員給与費	2,287,469	2,250,933	△1.6%	2,420,371	2,389,552	△1.3%	3,115,245	3,033,929	△2.6%
賞与等引当金繰入額	168,337	143,121	△15.0%	179,569	155,627	△13.3%	211,159	188,073	△10.9%
退職手当引当金繰入額	-	32,536	-	10,919	45,022	312.3%	15,008	64,538	330.0%
その他	244,385	248,891	1.8%	269,013	272,317	1.2%	360,447	360,732	0.1%
物件費等	7,024,099	6,940,292	△1.2%	9,188,062	8,995,983	△1.9%	10,927,023	10,651,934	△2.5%
物件費	4,699,473	4,345,719	△7.5%	5,486,070	5,070,272	△7.6%	6,931,264	6,441,211	△7.1%
維持補修費	353,117	538,614	52.5%	429,129	608,568	41.8%	551,901	714,637	29.5%
減価償却費	1,971,508	2,055,959	4.3%	3,252,862	3,317,143	2.0%	3,425,163	3,479,470	1.6%
その他	-	-	-	-	-	-	18,695	16,616	△11.1%
その他の業務費用	213,592	136,807	△35.9%	519,228	489,896	△5.6%	841,069	583,361	△30.6%
支払利息	52,060	50,244	△3.5%	269,185	242,621	△9.9%	281,986	254,011	△9.9%
徴収不能引当金繰入額	570	1,310	129.8%	1,647	1,799	9.2%	2,651	1,799	△32.1%
その他	160,963	85,253	△47.0%	248,395	245,476	△1.2%	556,432	327,550	△41.1%
移転費用	6,404,055	6,436,310	0.5%	11,296,819	11,166,421	△1.2%	14,378,248	13,354,139	△7.1%
補助金等	3,679,325	3,518,229	△4.4%	9,489,442	9,153,493	△3.5%	8,096,845	7,692,993	△5.0%
社会保障給付	1,783,754	1,981,490	11.1%	1,788,385	1,986,271	11.1%	6,250,812	5,619,759	△10.1%
他会計への繰出金	923,919	911,441	△1.4%	-	-	-	-	-	-
その他	17,059	25,150	47.4%	18,792	26,656	41.8%	30,592	41,387	35.3%
経常収益	860,350	670,498	△22.1%	2,225,457	1,985,972	△10.8%	4,139,456	3,632,917	△12.2%
使用料及び手数料	286,869	305,164	6.4%	1,371,407	1,374,248	0.2%	1,433,696	1,435,415	0.1%
その他	573,481	365,333	△36.3%	854,051	611,723	△28.4%	2,705,761	2,197,502	△18.8%
純経常行政コスト	15,481,588	15,518,393	0.2%	21,638,323	21,528,847	△0.5%	25,708,742	24,603,789	△4.3%
臨時損失	410,285	546,786	33.3%	436,086	547,239	25.5%	460,797	552,066	19.8%
災害復旧事業費	410,285	519,146	26.5%	410,285	519,146	26.5%	410,285	519,146	26.5%
資産除売却損	0	27,640	6741488.9%	22,353	27,640	23.7%	27,307	29,849	9.3%
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	3,448	453	△86.9%	23,206	3,071	△86.8%
臨時利益	48,607	56,519	16.3%	48,864	78,556	60.8%	13,533	79,600	488.2%
資産売却益	12,188	-	-	12,188	2	△100.0%	12,276	46	△99.6%
その他	36,419	56,519	55.2%	36,676	78,555	114.2%	1,257	79,554	6229.5%
純行政コスト	15,843,266	16,008,660	1.0%	22,025,546	21,997,529	△0.1%	26,156,007	25,076,256	△4.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。  
 全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約1億53百万円（0.9%）の減少となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約1億90百万円（22.1%）の減少となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約37百万円（0.2%）の増加、臨時損益を加えた純行政コストは約1億65百万円（1.0%）の増加となっています。

また、純行政コストは全体会計では約28百万円（0.1%）の減少、連結会計では約10億80百万円（4.1%）の減少となっています。

### ③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合を他団体との比較をすることによって、胎内市がどのコストに重点的に充てられているのか、また、どのようなことに使われているのかがわかります。

胎内市においては、業務費用が60.2%、移転費用が39.8%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が16.5%、物件費等に42.9%となっています。

#### ■経常費用の構成割合（単位:千円）

項目(金額:千円)	胎内市		前年比	【新潟県内】	類似団体【全国】
	令和4年度	令和5年度		人口 1～5万人 (11団体)	都市I-O (24団体)
経常費用	16,341,938	16,188,890	△153,047	18,035,091	18,913,125
業務費用	9,937,882	9,752,580	△185,302	10,422,727	11,069,125
人件費	2,700,191	2,675,481	△24,711	3,030,636	3,131,167
物件費等	7,024,099	6,940,292	△83,807	7,157,727	7,671,458
その他の業務費用	213,592	136,807	△76,785	234,364	266,500
移転費用	6,404,055	6,436,310	32,255	7,612,364	7,844,000
項目 (経常費用に対する構成比)	胎内市		前年比	人口 1～5万人 (11団体)	都市I-O (24団体)
	令和4年度	令和5年度			
経常費用	100.0%	100.0%	-	100.0%	100.0%
業務費用	60.8%	60.2%	△0.6%	57.8%	58.5%
人件費	16.5%	16.5%	0.0%	16.8%	16.6%
物件費等	43.0%	42.9%	△0.1%	39.7%	40.6%
その他の業務費用	1.3%	0.8%	△0.5%	1.3%	1.4%
移転費用	39.2%	39.8%	0.6%	42.2%	41.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

### ④減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率に大きく影響するところであり、一般論としては、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。胎内市における減価償却費の構成割合は12.7%であり、他団体（人口同規模団体の平均値）より低めの水準です。

#### ■減価償却費の状況（単位:千円）

項目(金額:千円)	胎内市		前年比	【新潟県内】	類似団体【全国】
	令和4年度	令和5年度		人口 1～5万人 (11団体)	都市I-O (24団体)
減価償却費	1,971,508	2,055,959	84,451	2,418,455	3,148,375
経常費用	16,341,938	16,188,890	△153,047	18,035,091	18,913,125
対 経常費用 減価償却費割合	12.1%	12.7%	0.6%	13.4%	16.6%
未償却資産合計	35,792,482	35,219,487	△572,995	-	-
対 未償却資産合計 減価償却費割合	5.5%	5.8%	0.3%	-	-

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではありません。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生(扶助)や他事業(他会計)の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

胎内市の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が21.7%、扶助費である社会保障給付が12.2%、他会計の負担分である繰出金が5.6%となっています。他団体(人口同規模団体の平均値)と比較すると、社会保障給付のみ高めの水準になっています。

■経常費用に対する移転費用の割合(単位:千円)

項目(金額:千円)	胎内市		前年比	【新潟県内】	類似団体【全国】
	令和4年度	令和5年度		人口 1~5万人 (11団体)	都市I-O (24団体)
経常費用	16,341,938	16,188,890	△153,047	18,035,091	18,913,125
移転費用	6,404,055	6,436,310	32,255	7,612,364	7,844,000
補助金等	3,679,325	3,518,229	△161,095	4,081,091	3,898,792
社会保障給付	1,783,754	1,981,490	197,736	1,935,000	2,697,292
他会計への繰出金	923,919	911,441	△12,478	1,560,273	1,224,750
その他	17,059	25,150	8,092	36,000	23,167
項目 (経常費用に対する構成比)	胎内市		前年比	人口 1~5万人 (11団体)	都市I-O (24団体)
	令和4年度	令和5年度			
経常費用	100.0%	100.0%	-	100.0%	100.0%
移転費用	39.2%	39.8%	0.6%	42.2%	41.5%
補助金等	22.5%	21.7%	△0.8%	22.6%	20.6%
社会保障給付	10.9%	12.2%	1.3%	10.7%	14.3%
他会計への繰出金	5.7%	5.6%	△0.0%	8.7%	6.5%
その他	0.1%	0.2%	0.1%	0.2%	0.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

### (3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

#### (1) 余剰分の計算

##### ① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

##### ② 財源

財源をどのような収入(税収等、国庫補助金)で調達したかを表します。

#### (2) 固定資産形成分

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

##### ① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

##### ② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

##### ③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

①令和5年度純資産変動計算書（一般会計等、全体、連結）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	27,934,274	31,437,938	32,977,701
純行政コスト(△)	△16,008,660	△21,997,529	△25,076,256
財源	15,891,028	22,599,644	25,738,663
税金等	12,236,025	14,897,271	16,461,307
国県等補助金	3,655,002	7,702,373	9,277,356
本年度差額	△117,632	602,115	662,407
固定資産等の変動(内部変動)			
資産評価差額	5,353	5,353	5,293
無償所管換等	322,477	372,037	376,973
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	210,915
その他	-	36,185	△83,707
本年度純資産変動額	210,197	1,015,689	1,171,882
本年度末純資産残高	28,144,471	32,453,627	34,149,583

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和5年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約281億44百万円となっています。

また、全体会計では約324億54百万円、連結会計では約341億50百万円となっています。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたる場所でもあり、今後の推移をみる必要があります。

②純資産変動計算書 前年対比

（単位：千円）

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	令和4年度	令和5年度	増減	令和4年度	令和5年度	増減	令和4年度	令和5年度	増減
前年度末純資産残高	27,038,261	27,934,274	3.3%	29,703,533	31,437,938	5.8%	31,060,831	32,977,701	6.2%
純行政コスト(△)	△15,843,266	△16,008,660	1.0%	△22,025,546	△21,997,529	△0.1%	△26,156,007	△25,076,256	△4.1%
財源	16,739,452	15,891,028	△5.1%	23,760,124	22,599,644	△4.9%	27,791,799	25,738,663	△7.4%
税金等	12,620,421	12,236,025	△3.0%	15,774,411	14,897,271	△5.6%	17,856,039	16,461,307	△7.8%
国県等補助金	4,119,031	3,655,002	△11.3%	7,985,713	7,702,373	△3.5%	9,935,060	9,277,356	△6.6%
本年度差額	896,188	△117,632	△13.1%	1,734,579	602,115	△65.3%	1,635,792	662,407	△59.5%
固定資産等の変動(内部変動)									
資産評価差額	-	5,353	-	-	5,353	-	△45	5,293	△11905.4%
無償所管換等	△24	322,477	△1337236.9%	△24	372,037	△1542733.3%	6,220	376,973	5960.8%
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	115,088	210,915	83.3%
その他	△150	-	-	△150	36,185	△24223.3%	159,814	△83,707	△152.4%
本年度純資産変動額	896,012	210,197	△76.5%	1,734,405	1,015,689	△41.4%	1,916,870	1,171,882	△38.9%
本年度末純資産残高	27,934,274	28,144,471	0.8%	31,437,938	32,453,627	3.2%	32,977,701	34,149,583	3.6%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約2億10百万円(0.8%)の増加、全体会計では約10億16百万円(3.2%)の増加、連結会計では約11億72百万円(3.6%)の増加となっています。

## (4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ① 業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ② 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③ 財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

### ① 令和5年度資金収支計算書（一般会計等、全体、連結）（簡易表示）（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
<b>【業務活動収支】</b>			
業務支出	14,143,317	20,179,140	24,890,789
業務費用支出	7,707,007	9,012,720	11,486,033
移転費用支出	6,436,310	11,166,421	13,404,757
業務収入	16,284,671	23,575,550	28,462,342
臨時支出	519,146	519,599	519,599
臨時収入	256,716	256,764	256,764
業務活動収支	1,878,924	3,133,575	3,308,717
<b>【投資活動収支】</b>			
投資活動支出	2,577,680	3,147,214	3,323,802
投資活動収入	774,252	1,029,717	1,053,033
投資活動収支	△1,803,429	△2,117,497	△2,270,768
<b>【財務活動収支】</b>			
財務活動支出	2,443,467	4,187,753	4,329,280
財務活動収入	2,205,494	3,232,414	3,409,292
財務活動収支	△237,973	△955,339	△919,988
本年度資金収支額	△162,478	60,739	117,961
前年度末資金残高	1,440,746	2,839,252	3,074,263
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△4,355
本年度末資金残高	1,278,268	2,899,991	3,187,870

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和5年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約1億62百万円の減少となり、資金残高は12億78百万円になりました。

全体会計では約61百万円の増加となり、資金残高は約29億00百万円、連結会計では約1億18百万円の増加となり、資金残高は約31億88百万円になりました。

②資金収支計算書

(単位：千円)

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
<b>【業務活動収支】</b>			
業務支出	14,143,317	20,179,140	24,890,789
業務費用支出	7,707,007	9,012,720	11,486,033
人件費支出	2,668,161	2,852,052	3,630,946
物件費等支出	4,884,333	5,666,471	7,263,544
支払利息支出	50,244	242,621	254,011
その他の支出	104,268	251,575	337,531
移転費用支出	6,436,310	11,166,421	13,404,757
補助金等支出	3,518,229	9,153,493	7,697,820
社会保障給付支出	1,981,490	1,986,271	5,619,759
他会計への繰出支出	911,441	-	-
その他の支出	25,150	26,656	87,177
業務収入	16,284,671	23,575,550	28,462,342
税収等収入	12,516,021	14,811,848	16,471,049
国県等補助金収入	3,121,460	6,796,807	8,371,790
使用料及び手数料収入	288,851	1,363,250	1,424,416
その他の収入	358,338	603,646	2,195,087
臨時支出	519,146	519,599	519,599
災害復旧事業費支出	519,146	519,146	519,146
その他の支出	-	453	453
臨時収入	256,716	256,764	256,764
業務活動収支	1,878,924	3,133,575	3,308,717
<b>【投資活動収支】</b>			
投資活動支出	2,577,680	3,147,214	3,323,802
公共施設等整備費支出	1,799,759	2,131,633	2,233,146
基金積立金支出	678,968	833,282	908,357
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	98,953	98,953	98,953
その他の支出	-	83,345	83,345
投資活動収入	774,252	1,029,717	1,053,033
国県等補助金収入	276,826	427,458	427,458
基金取崩収入	398,473	442,864	466,082
貸付金元金回収収入	98,953	104,368	104,368
資産売却収入	-	31	129
その他の収入	-	54,995	54,995
投資活動収支	△1,803,429	△2,117,497	△2,270,768
<b>【財務活動収支】</b>			
財務活動支出	2,443,467	4,187,753	4,329,280
地方債等償還支出	2,378,018	4,115,222	4,256,673
その他の支出	65,448	72,531	72,607
財務活動収入	2,205,494	3,232,414	3,409,292
地方債等発行収入	2,205,494	3,232,414	3,409,292
その他の収入	-	-	-
財務活動収支	△237,973	△955,339	△919,988
本年度資金収支額	△162,478	60,739	117,961
前年度末資金残高	1,440,746	2,839,252	3,074,263
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△4,355
本年度末資金残高	1,278,268	2,899,991	3,187,870
前年度末歳計外現金残高	160,118	160,118	165,824
本年度歳計外現金増減額	△30,293	△30,293	△31,499
本年度末歳計外現金残高	129,825	129,825	134,324
本年度末現金預金残高	1,408,094	3,029,816	3,322,194

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

# 令和5年度胎内市財務書類作成報告書

## ③資金収支計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連絡会計		
	令和4年度	令和5年度	増減	令和4年度	令和5年度	増減	令和4年度	令和5年度	増減
<b>【業務活動収支】</b>									
業務支出	14,396,453	14,143,317	△1.8%	20,635,454	20,179,140	△2.2%	26,464,973	24,890,789	△5.9%
業務費用支出	7,968,650	7,707,007	△3.3%	9,315,087	9,012,720	△3.2%	12,062,833	11,486,033	△4.8%
人件費支出	2,703,038	2,668,161	△1.3%	2,874,525	2,852,052	△0.8%	3,693,924	3,630,946	△1.7%
物件費等支出	5,052,590	4,884,333	△3.3%	5,923,863	5,666,471	△4.3%	7,520,975	7,263,544	△3.4%
支払利息支出	52,060	50,244	△3.5%	269,185	242,621	△9.9%	281,986	254,011	△9.9%
その他の支出	160,962	104,268	△35.2%	247,514	251,575	1.6%	565,948	337,531	△40.4%
移転費用支出	6,427,803	6,436,310	0.1%	11,320,367	11,166,421	△1.4%	14,402,141	13,404,757	△6.9%
補助金等支出	3,703,073	3,518,229	△5.0%	9,513,190	9,153,493	△3.8%	8,120,508	7,697,820	△5.2%
社会保障給付支出	1,783,754	1,981,490	11.1%	1,788,385	1,986,271	11.1%	6,250,812	5,619,759	△10.1%
他会計への繰出支出	923,919	911,441	△1.4%	-	-	-	-	-	-
その他の支出	17,059	25,150	47.4%	18,792	26,656	41.8%	30,821	87,177	182.8%
業務収入	17,042,305	16,284,671	△4.4%	24,668,374	23,575,550	△4.4%	30,585,364	28,462,342	△6.9%
税収等収入	12,611,242	12,516,021	△0.8%	15,001,628	14,811,848	△1.3%	17,084,435	16,471,049	△3.6%
国県等補助金収入	3,738,813	3,121,460	△16.5%	7,605,495	6,796,807	△10.6%	9,554,842	8,371,790	△12.4%
使用料及び手数料収入	285,650	288,851	1.1%	1,377,925	1,363,250	△1.1%	1,440,214	1,424,416	△1.1%
その他の収入	406,600	358,338	△11.9%	683,326	603,646	△11.7%	2,505,873	2,195,087	△12.4%
臨時支出	410,285	519,146	26.5%	413,733	519,599	25.6%	413,733	519,599	25.6%
災害復旧事業費支出	410,285	519,146	26.5%	410,285	519,146	26.5%	410,285	519,146	26.5%
その他の支出	-	-	-	3,448	453	△86.9%	3,448	453	△86.9%
臨時収入	-	256,716	-	257	256,764	99858.5%	257	256,764	99858.5%
業務活動収支	2,235,567	1,878,924	△16.0%	3,619,444	3,133,575	△13.4%	3,706,915	3,308,717	△10.7%
<b>【投資活動収支】</b>									
投資活動支出	2,695,812	2,577,680	△4.4%	3,069,558	3,147,214	2.5%	3,248,748	3,323,802	2.3%
公共施設等整備費支出	1,521,927	1,799,759	18.3%	1,793,401	2,131,633	18.9%	1,940,597	2,233,146	15.1%
基金積立金支出	1,071,332	678,968	△36.6%	1,173,332	833,282	△29.0%	1,205,325	908,357	△24.6%
投資及び貸付金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	102,553	98,953	△3.5%	102,553	98,953	△3.5%	102,553	98,953	△3.5%
その他の支出	-	-	-	272	83,345	30520.2%	272	83,345	30520.2%
投資活動収入	763,636	774,252	1.4%	859,390	1,029,717	19.8%	877,061	1,053,033	20.1%
国県等補助金収入	201,539	276,826	37.4%	273,960	427,458	56.0%	273,960	427,458	56.0%
基金取崩収入	438,427	398,473	△9.1%	459,981	442,864	△3.7%	477,563	466,082	△2.4%
貸付金元金回収収入	102,553	98,953	△3.5%	102,553	104,368	1.8%	102,553	104,368	1.8%
資産売却収入	12,397	-	-	12,397	31	△99.7%	12,485	129	△99.0%
その他の収入	8,720	-	-	10,499	54,995	423.8%	10,499	54,995	423.8%
投資活動収支	△1,932,176	△1,803,429	△6.7%	△2,210,168	△2,117,497	△4.2%	△2,371,687	△2,270,768	△4.3%
<b>【財務活動収支】</b>									
財務活動支出	2,353,199	2,443,467	3.8%	4,127,144	4,187,753	1.5%	4,537,265	4,329,280	△4.6%
地方債等償還支出	2,260,916	2,378,018	5.2%	4,033,778	4,115,222	2.0%	4,441,429	4,256,673	△4.2%
その他の支出	92,283	65,448	△29.1%	93,366	72,531	△22.3%	95,837	72,607	△24.2%
財務活動収入	1,830,224	2,205,494	20.5%	2,685,074	3,232,414	20.4%	3,067,096	3,409,292	11.2%
地方債等発行収入	1,830,224	2,205,494	20.5%	2,685,074	3,232,414	20.4%	3,067,096	3,409,292	11.2%
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収支	△522,975	△237,973	△45.4%	△1,442,070	△955,339	△33.8%	△1,470,169	△919,988	△37.4%
本年度資金収支額	△219,584	△162,478	△26.0%	△32,793	60,739	△285.2%	△134,941	117,961	△187.4%
前年度末資金残高	1,660,330	1,440,746	△13.2%	2,872,046	2,839,252	△1.1%	3,184,917	3,074,263	△3.5%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	24,287	△4,355	△117.9%
本年度末資金残高	1,440,746	1,278,268	△11.3%	2,839,252	2,899,991	2.1%	3,074,263	3,187,870	3.7%
前年度末歳計外現金残高	160,118	160,118	12.2%	142,650	160,118	12.2%	148,181	165,824	11.9%
本年度歳計外現金増減額	17,467	△30,293	△273.4%	17,467	△30,293	△273.4%	17,643	△31,499	△278.5%
本年度末歳計外現金残高	160,118	129,825	△18.9%	160,118	129,825	△18.9%	165,824	134,324	△19.0%
本年度末現金預金残高	1,600,864	1,408,094	△12.0%	2,999,370	3,029,816	1.0%	3,240,087	3,322,194	2.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。  
 全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。s

### 3. 令和5年度 胎内市財務分析（一般会計等）

これまででは、胎内市の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは胎内市における健全性や効率性を推し量ることはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析いたします。これにより、胎内市と新潟県内自治体（人口同規模団体の平均値）と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標
(1) 純資産比率
(2) 住民一人当たりの資産額
(3) 住民一人当たり負債額
(4) 資産老朽化比率
(5) 住民一人当たり行政コスト
(6) 受益者負担割合
(7) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

- 純資産比率は 55.3%で平均値 71.4%よりも低い
- 住民一人当たりの資産額は 187 万円で平均値 223 万円よりも低い
- 住民一人当たりの負債額は 83 万円で平均値 63 万円よりも高い
- 資産老朽化比率は 59.0%で平均値 63.7%よりも低い
- 住民一人当たりの行政コストは 59 万円で平均値 54 万円よりも高い
- 受益者負担割合は 4.1%で平均値 4.0%よりも高い
- 基礎的財政収支は 4 億 06 百万円で平均値 11 億 24 百万円よりも低い

## (1) 純資産比率

指標名	計算式	胎内市		前年比	【新潟県内】	類似団体【全国】
		令和4年度	令和5年度		人口 1～5万人 (11団体)	都市I-O (24団体)
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	54.9%	55.3%	0.4%	71.4%	74.8%

胎内市の純資産比率は、55.3%となっています。平均値より低めの水準です。

当指標につき、事例を用いて説明します。

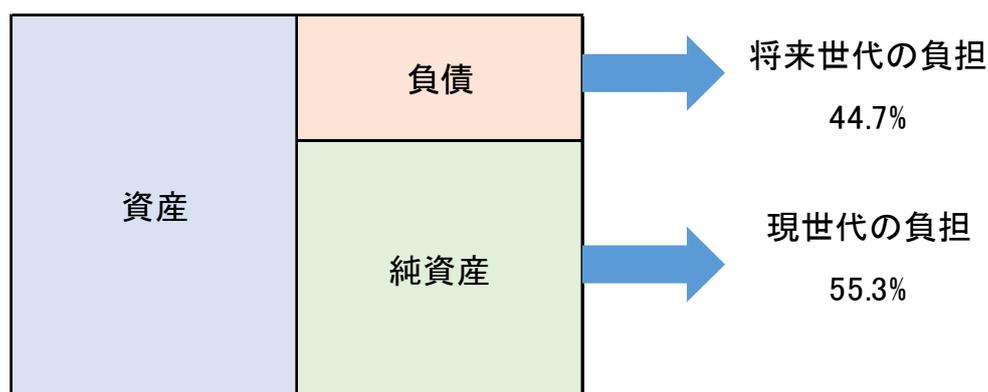
資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

胎内市の場合だと、自己資金が55.3万円、借金が44.7万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

【純資産比率のイメージ図】



## (2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	胎内市		前年比	【新潟県内】	類似団体【全国】
		令和4年度	令和5年度		人口 1～5万人 (11団体)	都市I-O (24団体)
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	185万円	187万円	2万円	223万円	298万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和6年1月1日時点の27,284人で算出しています。

胎内市の「住民一人当たりの資産額」は187万円で、平均値の223万円よりも低い水準です。

資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

## (3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	胎内市		前年比	【新潟県内】	類似団体【全国】
		令和4年度	令和5年度		人口 1～5万人 (11団体)	都市I-O (24団体)
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	83万円	83万円	-	63万円	73万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

胎内市の「住民一人当たりの負債額」は83万円で、平均値の63万円よりも高い水準です。

(4) 資産老朽化比率

指標名	計算式	胎内市		前年比	【新潟県内】	類似団体【全国】
		令和4年度	令和5年度		人口 1～5万人 (11団体)	都市I-O (24団体)
有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	58.1%	59.5%	1.3%	63.7%	62.2%
【参考】事業用資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	60.5%	61.8%	1.3%	-	-
【参考】建物(事業用)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	60.3%	61.9%	1.7%	61.2%	62.0%
【参考】工作物(事業用)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	63.9%	59.8%	△4.1%	66.8%	54.6%
【参考】インフラ資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	51.8%	53.4%	1.6%	-	-
【参考】建物(インフラ)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	17.3%	20.0%	2.7%	66.7%	61.6%
【参考】工作物(インフラ)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	53.2%	54.7%	1.5%	65.3%	62.7%

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

胎内市の指標は、59.0%であり、平均より低めの水準です。資産の内訳をみると、事業用資産が61.8%、インフラ資産が53.4%です。

今後は公共施設等総合管理計画に基づいた個別施設計画を確実に推進していくことが必要となります。

## (5) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	胎内市		前年比	【新潟県内】	類似団体【全国】
		令和4年度	令和5年度		人口 1～5万人 (11団体)	都市I-O (24団体)
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	58万円	59万円	1万円	54万円	61万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

胎内市の「住民一人当たりの行政コスト」は59万円で、平均値の54万円よりも高い水準です。

この指標は人口規模によって適正値が異なりますので、この指標を使って分析する際には、同規模の人口を有する自治体と比較する必要があります。

## (6) 受益者負担割合

指標名	計算式	胎内市		前年比	【新潟県内】	類似団体【全国】
		令和4年度	令和5年度		人口 1～5万人 (11団体)	都市I-O (24団体)
受益者負担割合	経常収益 ÷経常費用	5.3%	4.1%	△1.2%	4.0%	3.7%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

胎内市の受益者負担割合は4.1%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は平均値の4.0%よりも高い水準になります。

(7) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	胎内市		前年比	【新潟県内】	類似団体【全国】
		令和4年度	令和5年度		人口 1~5万人 (11団体)	都市I-O (24団体)
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支 (支払利息支出を除く) +投資活動収支 (基金積立支出及び基金取 崩収入を除く)	9億88百万円	4億06百万円	△5億82百万円	11億24百万円	5億30百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。

胎内市の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は約4億06百万円で、平均値より低めの水準になります。